



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年1月10日

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部コーポレート コミュニケーション統括部長 (氏名) 浜辺 真紀子 TEL 03-5114-1177
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の業績 (2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	34,751	9.4	11,175	13.1	11,207	13.2	7,641	12.7
2019年2月期第3四半期	31,766	10.5	9,878	21.3	9,904	21.3	6,781	19.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	140.05	140.04
2019年2月期第3四半期	122.28	122.24

2019年2月期第3四半期は連結業績を発表しておりましたが、当第3四半期は非連結での業績発表としております。そのため、前年同四半期については非連結での業績を比較情報として記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	36,464	28,907	76.6
2019年2月期	33,704	25,899	74.3

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 27,926百万円 2019年2月期 25,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	24.00	—	26.00	50.00
2020年2月期	—	27.00	—		
2020年2月期 (予想)				26.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	7.9	13,500	5.2	13,500	5.0	9,200	1.0	168.61
	~46,600	~10.5	~14,000	~9.1	~14,000	~8.9	~9,500	~4.3	~174.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	62,000,000株	2019年2月期	62,000,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	7,801,485株	2019年2月期	6,786,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	54,563,208株	2019年2月期3Q	55,455,101株

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数（前事業年度末1,771,975株、当第3四半期会計期間末1,731,460株）及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数（前事業年度末83,700株、当第3四半期会計期間末74,206株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2020年1月10日（金）に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
(参考情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2019年2月期第3四半期累計期間は連結業績を発表していましたが、当第3四半期累計期間は非連結での業績発表としております。そのため、前年同四半期については非連結での業績を比較情報として記載しております。

当社は、アルバイト・パート求人情報「バイトル」などの求人広告メディアを中心に人材サービス事業を展開しております。日本の生産年齢人口が減少する中、顧客企業の課題を持続的に解決するため、当社は2020年2月期からAI・RPA (Robotics Process Automation) を活用したサービスの開発及び提供を行う事業を開始いたしました。これにより、当社は求人広告と最新テクノロジーの双方を活用し、人材不足や労働生産性などの諸問題を解決する「Labor force solution company」への進化を図っております。

	2019年2月期 第3四半期累計期間	2020年2月期 第3四半期累計期間	増減額	増減(率)
売上高	31,766百万円	34,751百万円	2,984百万円増	9.4%増
営業利益	9,878百万円	11,175百万円	1,296百万円増	13.1%増
経常利益	9,904百万円	11,207百万円	1,303百万円増	13.2%増
四半期純利益	6,781百万円	7,641百万円	860百万円増	12.7%増

当第3四半期累計期間における売上高は347億51百万円（前年同期比9.4%増）となりました。これは、人材サービス事業の求人広告メディアが好調に推移したことによるものです。

利益につきましては、営業力のさらなる強化を図るため、新卒社員の採用などの人材投資等を行うと共に（※）、広告宣伝投資を引き続き実施したものの、広告宣伝の効率化を実現したことにより、営業利益111億75百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益112億7百万円（前年同期比13.2%増）、四半期純利益は76億41百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

（※）当社は2019年4月に362名の新卒社員を受け入れたほか、静岡・広島に新たに拠点を開設しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

	2019年2月期 第3四半期累計期間	2020年2月期 第3四半期累計期間	増減額	増減(率)
① 人材サービス事業				
売上高	31,760百万円	34,743百万円	2,982百万円増	9.4%増
セグメント利益	12,884百万円	14,448百万円	1,564百万円増	12.1%増
② その他				
売上高	5百万円	7百万円	2百万円増	50.6%増
セグメント利益	△263百万円	△319百万円	—	—

① 人材サービス事業

人材サービス事業におきましては、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、及び看護師転職サービス「ナースではたらこ」などの事業を運営しております。これらの事業においては、当社の強みである営業力や媒体力を生かし、ユーザー層及び顧客層を拡大しながら成長を図っております。

当第3四半期累計期間におきましては、求人広告メディアの中でもアルバイト・パートの求人情報サイトのバイトルが好調だったことや、郊外・地方の売上増大が奏功したことなどから、売上高は347億43百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は144億48百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

なお、2019年8月1日にパーソルホールディングス株式会社の連結子会社であるパーソルキャリア株式会社が、バイトルの同業サービスにあたる「an」の事業終了を発表しました。これを受け当社は、当第3四半期において、an既存顧客にバイトルを利用してもらうべく代理店経由での販売促進を行うと共に、anの既存顧客（※）をエリアごとにリスト化し直販営業が接触することで顧客基盤拡大に向けた取り組みを進めました。第4四半期においても、引き続き顧客基盤の拡大を図ると共に、積極的な広告宣伝を行うことで求職者の利用拡大を目指します。

（※）「an単独」または「an+バイトル以外の媒体」を利用している顧客企業

② その他

昨今、労働力不足の解消、生産性の向上を実現するテクノロジーとして、AI・RPAが大きな注目を集めています。しかし、現在主流となっているAI・RPAのサービスには、高額な開発・導入コスト、長期にわたる導入プロセス、導入した後に発生する高額な保守コストといった課題があります。

当社では、これらの課題を一気に解消するため、導入が容易で安価に利用できるFAST RPAサービス「コボット」の提供を2019年9月より開始しました。既存のAI・RPAツールを組み合わせ、独自にパッケージ化した「コボット」は、保守・サポートも含めた月額課金のサブスクリプションモデルとして提供しております。

第一弾として提供を開始した派遣会社向け「コボット」の契約社数は順調に拡大しており、当初目標とする契約社数を2019年11月末時点で100社としていたところ、同時点でそれを大きく上回る150社との契約締結に至っております。

また、飲食・小売業向けに「面接コボットライト」の提供も2019年11月から開始し、同月末までに300社と契約を締結しました。今後も、人材サービス事業で培った広範な顧客企業との接点を顧客企業のニーズに沿った商品の開発・販売を目指します。

当事業は立ち上げ期にあり、当第3四半期累計期間における売上高は7百万円（前年同期比50.6%増（注1））、セグメント損失は3億19百万円となりました。

（注1）2019年2月期の当セグメントには紙等の代替製品としてのLIME X（注2）を販売するLIME X事業が含まれていましたが、2018年10月より製品開発の促進、販売の強化を目的として、同事業を株式会社TBMに移管いたしました。

（注2）「LIME X（ライメックス）」は、株式会社TBMの商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し27億60百万円増加し、364億64百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加9億45百万円、受取手形及び売掛金の増加6億3百万円、その他流動資産の増加2億52百万円、無形固定資産の増加6億29百万円、投資有価証券の増加4億21百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し2億46百万円減少し、75億57百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少6億43百万円、その他流動負債の増加4億32百万円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し30億7百万円増加し、289億7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加46億45百万円、自己株式の増加17億67百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期におきましては、高い求人需要の継続を背景に売上高が順調に推移しております。加えて、広告宣伝費の効率化等により、営業利益、経常利益、当期純利益が前回予想を上回る見通しとなったことから、それぞれを上方修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	45,500 ～46,600	12,800 ～13,600	12,800 ～13,600	8,700 ～9,300	158.92 ～169.88
今回修正予想 (B)	45,500 ～46,600	13,500 ～14,000	13,500 ～14,000	9,200 ～9,500	168.61 ～174.11
増減額 (B-A)	0	700 ～400	700 ～400	500 ～200	
増減率 (%)	0	5.5 ～2.9	5.5 ～2.9	5.7 ～2.2	
(ご参考) 前期実績 (2019年2月期・個別業績)	42,167	12,828	12,859	9,112	164.50

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,741,455	15,686,649
受取手形及び売掛金	4,778,351	5,381,573
貯蔵品	6,018	4,766
その他	369,157	621,837
貸倒引当金	△126,904	△126,519
流動資産合計	19,768,077	21,568,307
固定資産		
有形固定資産	1,791,987	1,796,899
無形固定資産		
ソフトウェア	4,454,117	4,193,024
その他	5,195	895,932
無形固定資産合計	4,459,313	5,088,956
投資その他の資産		
投資有価証券	3,541,799	3,962,926
その他	4,163,834	4,065,054
貸倒引当金	△20,849	△17,328
投資その他の資産合計	7,684,784	8,010,652
固定資産合計	13,936,084	14,896,509
資産合計	33,704,162	36,464,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,178	204,735
未払法人税等	2,166,727	1,523,026
返金引当金	44,335	35,790
賞与引当金	227,879	128,480
資産除去債務	9,175	5,107
その他	4,245,462	4,677,874
流動負債合計	6,920,758	6,575,014
固定負債		
株式給付引当金	74,741	76,445
役員株式給付引当金	100,572	92,963
資産除去債務	448,756	461,167
その他	259,479	352,216
固定負債合計	883,549	982,792
負債合計	7,804,308	7,557,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	1,958,297	1,969,668
利益剰余金	24,414,705	29,060,377
自己株式	△2,401,662	△4,169,581
株主資本合計	25,056,340	27,945,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,018	△18,569
評価・換算差額等合計	△8,018	△18,569
新株予約権	851,532	980,114
純資産合計	25,899,854	28,907,009
負債純資産合計	33,704,162	36,464,816

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	34,751,131
売上原価	2,243,144
売上総利益	32,507,986
販売費及び一般管理費	21,332,664
営業利益	11,175,322
営業外収益	
受取利息	2,590
受取保険金	17,766
その他	15,865
営業外収益合計	36,222
営業外費用	
コンテンツ著作権償却額	1,916
支払手数料	968
その他	746
営業外費用合計	3,631
経常利益	11,207,913
特別利益	
新株予約権戻入益	34,270
特別利益合計	34,270
特別損失	
投資有価証券評価損	2,758
関係会社株式売却損	152,600
特別損失合計	155,358
税引前四半期純利益	11,086,825
法人税、住民税及び事業税	3,319,814
法人税等調整額	125,342
法人税等合計	3,445,157
四半期純利益	7,641,668

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を2012年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度113,610千円、1,771,975株、当第3四半期会計期間111,009千円、1,731,460株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を2016年8月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度250,346千円、83,700株、当第3四半期会計期間221,950千円、74,206株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,080,800株を1,805,150千円で取得いたしました。主にこの影響により、当第3四半期会計期間末における自己株式は4,169,581千円となっております。

(持分法損益等)

	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	1,981,044千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,443,815千円

	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△362,753千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	人材サービス 事業				
売上高					
外部顧客への 売上高	34,743,145	7,985	34,751,131	—	34,751,131
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,743,145	7,985	34,751,131	—	34,751,131
セグメント利益 又は損失(△)	14,448,475	△319,964	14,128,510	△2,953,188	11,175,322

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にAI・RPA事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,953,188千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考情報)

(1) 損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	増減 金額	増減率 (%)
売上高	31,766,138	34,751,131	2,984,992	9.4
売上原価	1,977,740	2,243,144	265,403	13.4
売上総利益	29,788,397	32,507,986	2,719,588	9.1
販売費及び一般管理費	19,909,453	21,332,664	1,423,210	7.1
営業利益	9,878,944	11,175,322	1,296,378	13.1
営業外収益				
受取利息	1,868	2,590	721	38.6
受取保険金	896	17,766	16,869	1,881.2
その他	29,413	15,865	△13,548	△46.1
営業外収益合計	32,179	36,222	4,043	12.6
営業外費用				
コンテンツ著作権償却額	1,875	1,916	41	2.2
支払手数料	3,069	968	△2,101	△68.5
その他	1,469	746	△722	△49.2
営業外費用合計	6,413	3,631	△2,782	△43.4
経常利益	9,904,709	11,207,913	1,303,204	13.2
特別利益				
投資有価証券売却益	4,365	-	△4,365	-
新株予約権戻入益	20,920	34,270	13,349	63.8
特別利益合計	25,285	34,270	8,984	35.5
特別損失				
投資有価証券評価損	58,349	2,758	△55,591	△95.3
関係会社株式売却損	-	152,600	152,600	-
特別損失合計	58,349	155,358	97,008	166.3
税引前四半期純利益	9,871,645	11,086,825	1,215,180	12.3
法人税、住民税及び事業税	2,979,341	3,319,814	340,473	11.4
法人税等調整額	111,063	125,342	14,278	12.9
法人税等合計	3,090,405	3,445,157	354,752	11.5
四半期純利益	6,781,239	7,641,668	860,428	12.7

※ 2019年2月期第3四半期は連結業績を発表しておりましたが、当第3四半期は非連結での業績発表としております。そのため、前年同四半期については非連結での業績を比較情報として記載しております。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,871,645	11,086,825
減価償却費	1,102,303	1,243,119
株式報酬費用	195,118	168,169
受取利息及び受取配当金	△1,868	△2,590
受取保険金	-	△17,766
支払手数料	-	968
新株予約権戻入益	△20,920	△34,270
投資有価証券評価損益 (△は益)	58,349	2,758
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,365	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	152,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△383,118	△599,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,138	△22,443
前受収益の増減額 (△は減少)	△38,139	17,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,742	△3,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71,550	△99,398
返金引当金の増減額 (△は減少)	1,945	△8,545
その他の資産の増減額 (△は増加)	△180,811	△156,709
その他の負債の増減額 (△は減少)	425,049	367,673
その他	30,109	26,899
小計	11,018,627	12,121,330
利息及び配当金の受取額	44	44
保険金の受取額	-	17,766
法人税等の支払額	△3,705,323	△3,971,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,313,348	8,167,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△333,170	△182,213
無形固定資産の取得による支出	△1,483,348	△1,602,032
投資有価証券の取得による支出	△2,139,576	△439,088
投資有価証券の売却による収入	24,300	-
関係会社株式の取得による支出	△907,897	△380,490
関係会社株式の売却による収入	-	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,560	△9,321
敷金及び保証金の回収による収入	60,982	18,355
資産除去債務の履行による支出	△29,754	△11,200
長期貸付による支出	△300,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,114,024	△2,505,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,708,904	△1,805,225
自己株式の売却による収入	73,985	60,102
ストックオプションの行使による収入	20,127	12,363
配当金の支払額	△2,739,769	△2,983,012
その他の支出	-	△968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,354,561	△4,716,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,155,237	945,194
現金及び現金同等物の期首残高	14,440,340	14,741,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,285,103	15,686,649

※ 2019年2月期第3四半期は連結業績を発表しておりましたが、当第3四半期は非連結での業績発表としております。
そのため、前年同四半期については非連結での業績を比較情報として記載しております。

(3) 販売費及び一般管理費

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	差引	増減率
人件費(注) 1	8,370,540	9,168,907	798,366	9.5
広告宣伝費(注) 2	8,730,010	8,936,964	206,954	2.4
地代家賃	796,900	795,160	△1,740	△0.2
その他	2,012,002	2,431,632	419,629	20.9
計	19,909,453	21,332,664	1,423,210	7.1

(注) 1. 人件費には給与、福利厚生費等のほか採用関連費及び教育費を含む

2. 広告宣伝費は販売促進費を含む

※ 2019年2月期第3四半期は連結業績を発表しておりましたが、当第3四半期は非連結での業績発表としております。
そのため、前年同四半期については非連結での業績を比較情報として記載しております。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

2019年2月期第3四半期は連結業績を発表しておりますが、当第3四半期は非連結での業績発表としております。そのため、前年同四半期については非連結での業績を比較情報として記載しております。

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	人材サービス 事業				
売上高					
外部顧客への 売上高	31,760,837	5,301	31,766,138	—	31,766,138
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,760,837	5,301	31,766,138	—	31,766,138
セグメント利益 又は損失 (△)	12,884,210	△263,456	12,620,753	△2,741,809	9,878,944

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にL I M E X事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,741,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	人材サービス 事業				
売上高					
外部顧客への 売上高	34,743,145	7,985	34,751,131	—	34,751,131
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,743,145	7,985	34,751,131	—	34,751,131
セグメント利益 又は損失 (△)	14,448,475	△319,964	14,128,510	△2,953,188	11,175,322

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にA I ・ R P A事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,953,188千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。